

事業番号	1	事業名	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業
------	---	-----	------------------------

評価結果

- ・ 事業内容の改善 3
- ・ 事業全体の抜本的改善 2
- ・ 現状通り 1

事業全体の抜本的改善	2名
事業内容の改善	3名
現状通り	1名

とりまとめコメント

本事業については、「事業内容の改善」が3名、「事業全体の抜本的改善」が2名、「現状通り」が1名という分布であったため、3つの結果の紹介としたいと思います。

「事業内容の改善」の主なコメント

- ①学部、大学院を区別した戦略が必要
- ②大学の国際競争力増強を主導することが必要。またこれによって投資効果の高い公的助成を行う
- ③インターネットの教育利用や学生寮などの整備が必須

「事業全体の抜本的改善」の主なコメントは、

- ①日本人学生の国際化に有益な改革が必要
- ②大学の教育研究水準向上のための評価手法、情報公開の改善が必要。日本人学生の英語授業前後の成績の公表と、さらに大学教育の全般にこの事業がどのような成果があったかということをも明らかにして公表すべき。

「現状通り」のご意見の主なコメント

- ①ネットワーク作りの取組みが評価できる

といったコメントがありました。

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- 留学生の受入数が増えただけでは、日本人学生にとっては国際化の効果が低い。
- 本事業の究極目的は、日本人学生の国際化であるから、留学生との人的交流が促進される仕組み（外国語授業コースへの日本人参加、混合居住ドミトリー（学生宿舎）など）が無ければ国策的価値は乏しいので、日本学生の国際化に有益な改革が必要。
- 選定大学の留学生受入数が増えること自体が成果ではない。それにより日本人学生の英語力は向上したか、大学の研究レベルはこの事業の成果として高まるのか、この点について十分な検討さえなされていない。
- 英語コースの評価として受講人数と受講前後の TOEFL 等の成績を調査し、そのデータの HP 公開を義務づけるべき（補助条件とすべき）。補助条件が満たされない場合は、事業として廃止終了。
- 英語による授業やリクルート活動は入口の整備であるが、その基本となる教育・研究内容の高度化、学部と大学院を区別した戦略設定が必要である。さらにドミトリーの整備は学部での国際化には必須である。
- 優秀な留学生、その留学生と交流する日本人学生は企業にとっても大きな人財資源。企業が支援できる仕組みを税額控除を含めて検討すべき。
- 個々の大学の自助努力を踏まえ、日本の大学の国際化がどのように国益をもたらすかを具体的に検討した上で、投資効果の高い公的助成による大学の国際競争力増強を主導することが必要。
- （MOOC や OCW などに代表される）インターネットやオープンエデュケーションの積極的な利用により、国内外の学生や海外からの留学生に対する教育情報の発信、教育と学習支援の拡充を行うべき。
- 大学の国際化のためのネットワーク形成を推進するためには、学生・教職員は勿論のこと、教育組織や教育課程の国際化を積極的に図ることが急務。
- 日本人学生が積極的に参加出来るような配慮も必要だったのではないかと思う。
- この事業の前提となる留学生受入の環境整備（宿舎 etc）は課題としてある。
- 文科省がある程度主導してこういったプログラムを推進することは、グローバル化を進める上できわめて重要である。
- 大学教育を終了した後のネットワーク作りを視野に入れてプログラムを推進してきたことは評価できる。
- 留学生の招へいと共に、日本人とのネットワーク作りを行っていることも評価できる。